

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年3月27日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年1月1日
至 昭和54年12月31日

自 昭和55年1月1日
至 昭和55年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年4月27日提出

会 社 名 住 友 信 託 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Sumitomo Trust Company, Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 田 英 之

本店の所在の場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号(大阪ビル) 電話番号 (03)595-9094

連絡者 経理本部 安 田 吉 範
査業部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
連結財務諸表について	1
監 査 報 告 書	2
連 結 財 務 諸 表	3
1 連結貸借対照表	3
2 連結損益及び剰余金結合計算書	5
3 連結財務諸表作成のための基本となる事項	6

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成している。
2. 昭和55年1月1日から昭和55年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

住友ベークライト株式会社

取締役社長 岡 田 英 之 殿

昭和56年 4 月 27 日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

新 田 履



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている住友ベークライト株式会社の昭和55年1月1日から昭和55年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

1. 当期から会計処理の原則及び手続の変更について(1)のとおり従業員賞与の計上基準を変更した。
2. 当期から会計処理の原則及び手続の変更について(2)のとおり役員退職慰労金内規に基づき役員退職引当金を計上することとした。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の昭和55年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和54年12月31日)		当連結会計年度 (昭和55年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	16,125,029		15,015,845	
2. 受 取 手 形	16,193,406		16,465,562	
3. 売 掛 金	10,897,918		10,611,818	
4. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	1,669,490		1,838,521	
5. 有 価 証 券	3,629,396		3,673,781	
6. た な 卸 資 産	8,141,733		8,695,373	
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 未 収 入 金	575,096		597,852	
8. そ の 他 の 流 動 資 産	811,648		1,076,348	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 675,000		△ 675,000	
流 動 資 産 合 計	57,368,716	72.5	57,300,100	71.2
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,221,201		5,587,597	
2. 機 械 装 置	5,132,228		5,426,693	
3. 車 両 運 搬 具	90,247		86,885	
4. 工 具 器 具 備 品	578,206		706,661	
5. 土 地	1,931,691		2,306,201	
6. 建 設 仮 勘 定	310,227		1,068,387	
有 形 固 定 資 産 合 計※2	13,263,800	16.8	15,182,424	18.9
(2) 無 形 固 定 資 産				
施 設 利 用 権 他	60,347	0	60,698	0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	2,830,577		3,021,969	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	932,564		1,327,530	
3. 長 期 貸 付 金	1,522,453		1,398,779	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	2,138,798		1,315,446	
5. そ の 他 の 投 資 資 産	1,178,851		995,351	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 213,000		△ 53,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,390,243	10.7	8,006,075	9.9
固 定 資 産 合 計	21,714,390	27.5	23,249,197	28.8
資 産 合 計	79,083,106	100.0	80,549,297	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和54年12月31日)		当連結会計年度 (昭和55年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負債の部		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形	19,052,770		19,891,720	
2. 買掛金	6,587,619		6,337,445	
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	5,458,537		4,845,994	
4. 短期借入金	17,824,206		16,491,739	
5. 未払費用	505,519		560,924	
6. 法人税等引当金	1,319,114		1,218,267	
7. 負債性引当金※3	508,233		1,012,100	
8. その他の流動負債	2,101,400		2,734,239	
流動負債合計	53,357,398	67.5	53,092,428	65.9
II 固定負債				
1. 転換社債	199,500		79,700	
2. 長期借入金	4,888,552		4,813,414	
3. 退職給与引当金	2,857,745		2,734,504	
4. 役員退職引当金	-		403,081	
固定負債合計	7,945,797	10.1	8,030,699	10.0
III 特定引当金				
1. 特別償却準備金	6,800		-	
2. 公害防止準備金	22,500		22,100	
特定引当金合計	29,300	0	22,100	0
IV 少数株主持分	631,354	0.8	725,027	0.9
負債合計	61,963,849	78.4	61,870,254	76.8
資本の部				
I 資本金	6,801,807		6,832,790	
II 資本準備金	1,466,092		1,554,890	
III 利益準備金	943,702		1,012,811	
IV その他の剰余金	7,907,656		9,278,552	
資本合計	17,119,257	21.6	18,679,043	23.2
負債及び資本合計	79,083,106	100.0	80,549,297	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日			当連結会計年度 自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		111,429,377	100.0		124,258,468	100.0
II 売 上 原 価		91,016,332	81.7		102,135,485	82.2
売上総利益		20,413,045	18.3		22,122,983	17.8
III 販売費及び一般管理費 ※4		13,836,218	12.4		15,021,012	12.1
営業利益		6,576,827	5.9		7,101,971	5.7
IV 営業外収益 ※5						
1. 受 取 利 息	892,512			1,281,711		
2. 受 取 配 当 金	201,875			275,252		
3. 雑 収 入	272,888	1,367,275	1.2	313,663	1,870,626	1.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,115,792			3,020,787		
2. 雑 損 失	447,594	2,563,386	2.3	343,947	3,364,734	2.7
経常利益		5,380,716	4.8		5,607,863	4.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	87,934	87,934	0	15,103	15,103	0
VII 特別損失						
1. 固定資産廃棄及び売却損	143,029			208,142		
2. 前期分従業員賞与	-			389,000		
3. 過年度役員退職引当金繰入	-			340,330		
4. 退職給与引当金繰入	823,494			-		
5. 固定資産圧縮損失	60,630	1,027,153	0.8	-	937,472	0.7
税金等調整前当期純利益		4,441,497	4.0		4,685,494	3.8
VIII 特定引当金戻入						
1. 特別償却準備金戻入	11,000			6,800		
2. 公害防止準備金戻入	10,700	21,700	0	9,000	15,800	0
IX 特定引当金繰入						
1. 公害防止準備金繰入	7,100	7,100	0	8,600	8,600	0
税金等調整前当期利益		4,456,097	4.0		4,692,694	3.8
法人税及び住民税額		2,032,500	1.8		2,401,000	2.0
少数株主損益		106,965	0.1		136,153	0.1
連結調整勘定利益繰入額		-	-		114	0
当期利益		2,316,632	2.1		2,155,655	1.7
X その他の剰余金期首残高		6,734,391			7,907,656	
XI その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	103,702			69,110		
2. 配 当 金	1,009,665			681,184		
3. 役 員 賞 与	30,000	1,143,367		34,465	784,759	
XII その他の剰余金期末残高		7,907,656			9,278,552	

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和54年 1 月 1 日～昭和54年12月31日	昭和55年 1 月 1 日～昭和55年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社21社のうち5社を連結の範囲に含め、16社を連結の範囲から除外した。非連結子会社16社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、各々、資産基準、売上高基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略する。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(16社)及び関連会社(簡中プラスチック株式会社他計12社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は北海道ベークライト商事株式会社であり、その決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成に当っては、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有 価 証 券……移動平均法に基づく原価法によっている。 た な 卸 資 産……移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有 形 固 定 資 産……定率法によっている。 無 形 固 定 資 産……定額法によっている。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(16社)及び関連会社(簡中プラスチック株式会社他計14社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左

昭和54年1月1日～昭和54年12月31日	昭和55年1月1日～昭和55年12月31日
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 賞与引当金……税法基準により計上している。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 賞与引当金……税法基準（支給対象期間基準）により計上している。 役員退職引当金……内規に基づく算出額を計上している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっており、相殺消去の結果生じた消去差額は、その発生原因の分析が困難な為、全額を連結調整勘定としたが、その金額が僅少であるので全額当該事業年度の損益として処理している。
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益はない。 (3) たな卸資産について時価の低落を反映している内部損失については消去していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金のうち、株式取得日以降に発生した親会社持分については、連結上その他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

昭和54年 1 月 1 日～昭和54年12月31日	昭和55年 1 月 1 日～昭和55年12月31日																																										
(注) ※ 1. この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高は14,155,315千円、同裏書譲渡高は262,774千円である。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は22,105,747千円である。 ※ 3. 負債性引当金は、事業税等引当金と賞与引当金である。 ※ 4. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。（単位：千円） <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>3,468,272</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,773,856</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>295,175</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>602,356</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>488,313</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>317,524</td></tr> <tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>543,700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>215,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,131,630</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,836,218</td></tr> </table> ※ 5. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は201,066千円である。 会計処理の原則及び手続の変更について 事業所税の計上基準については期間損益をより正確にするために、現金主義から発生主義に変更した。この変更に伴う前期事業所税37,853千円は販売費及び一般管理費に含まれている。	荷造費及び発送費	3,468,272	従業員給与及び賞与	4,773,856	退職給与引当金繰入額	295,175	旅費交通費	602,356	賃借料	488,313	減価償却費	317,524	事業税引当金繰入額	543,700	貸倒引当金繰入額	215,392	その他	3,131,630	計	13,836,218	(注) ※ 1. この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高は14,666,670千円、同裏書譲渡高は413,734千円である。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は22,295,420千円である。 ※ 3. 同 左 ※ 4. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費58%、一般管理費42%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。（単位：千円） <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>4,022,780</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,833,521</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>119,502</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>697,837</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>499,496</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>302,474</td></tr> <tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>679,977</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>168,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>256,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,440,394</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,021,012</td></tr> </table> ※ 5. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は282,578千円である。 会計処理の原則及び手続の変更について (1) 親会社の賞与引当金については従来支払時の費用に計上していたが、期間損益をより正確に把握するため、当期より法人税法の規定する支給対象期間基準により計上することに変更した。 この変更に伴い前期相当額389,000千円を特別損失に計上している。 (2) 当期より親会社において役員退職慰労金に対する引当金として役員退職引当金を設定した。これに伴い過年度相当額340,330千円を特別損失に計上している。	荷造費及び発送費	4,022,780	従業員給与及び賞与	4,833,521	退職給与引当金繰入額	119,502	旅費交通費	697,837	賃借料	499,496	減価償却費	302,474	事業税等引当金繰入額	679,977	貸倒引当金繰入額	168,290	賞与引当金繰入額	256,741	その他	3,440,394	計	15,021,012
荷造費及び発送費	3,468,272																																										
従業員給与及び賞与	4,773,856																																										
退職給与引当金繰入額	295,175																																										
旅費交通費	602,356																																										
賃借料	488,313																																										
減価償却費	317,524																																										
事業税引当金繰入額	543,700																																										
貸倒引当金繰入額	215,392																																										
その他	3,131,630																																										
計	13,836,218																																										
荷造費及び発送費	4,022,780																																										
従業員給与及び賞与	4,833,521																																										
退職給与引当金繰入額	119,502																																										
旅費交通費	697,837																																										
賃借料	499,496																																										
減価償却費	302,474																																										
事業税等引当金繰入額	679,977																																										
貸倒引当金繰入額	168,290																																										
賞与引当金繰入額	256,741																																										
その他	3,440,394																																										
計	15,021,012																																										